

水素社会の早期実現に向けた動向と取り組み

10月26日、菅総理大臣が所信表明演説で「2050年までにカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」と宣言。世界でも、太陽光発電や風力発電から水素を製造する「グリーン水素」やCO₂を回収しながら製造される「ブルー水素」などの活用によるCO₂フリー水素社会の実現が注目を浴びています。当社でも水素のリーディングカンパニーとして、「水素バリューチェーン推進協議会」への参画や、日豪間の水素サプライチェーン構築を目指す「HySTRA(ハイストラ)」の実証、国内外での水素ステーションの整備など様々な取り組みを行っています。

水素社会実現に向けた新たな団体「水素バリューチェーン推進協議会」を設立

12月7日、水素社会実現に向けた新たな団体「水素バリューチェーン推進協議会」が設立されました。本協議会は、今後の水素の社会実装に向けた動きを加速するため、当社、トヨタ自動車(株)、(株)三井住友フィナンシャルグループと共に共同代表を務め、今後の水素社会の構築・拡大に取り組む民間企業であるENEOS(株)、川崎重工業(株)、関西電力(株)、(株)神戸製鋼所、(株)東芝、三井物産(株)など88社にて設立されました。

欧州を中心に世界規模での水素社会実現に向けた取り組みが加速する中、日本でも2017年の「水素基本戦略」策定以降、各地で水素に関するさまざまなプロジェクトが発足して

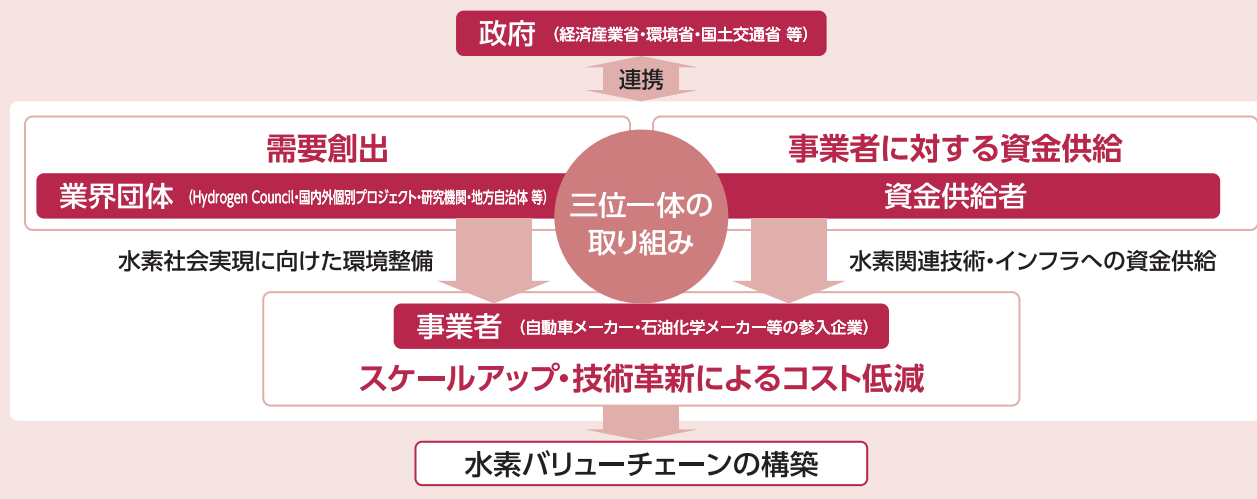
います。本協議会は、このような各地での取り組み全体を俯瞰し、様々な業界団体、資金供給者、事業者が三位一体となり連携することで、政府機関に働きかけを行い、安価な水素の供給と需要拡大を進め、水素社会早期実現を目指します。



水素バリューチェーン推進協議会への加盟企業

水素バリューチェーン推進協議会

主な活動内容: ①社会実装プロジェクトの提案・調整 ②ファンドの設立、基本的な管理・運営の検討
③需要創出、規制緩和等の政策提言 ④国際的な活動 ⑤国内外の情報収集・分析・発言



▶ 「水素閣僚会議2020」で水素ステーションの整備における取り組みを紹介

10月14日に開催された「水素閣僚会議2020」に当社が参加しました。水素閣僚会議は、水素の利活用をグローバルな規模で推進し、関係各国が歩調を合わせ一層の連携を図るプラットフォームとして、2018年に世界で初めて日本で開催。

第3回目となる今回は、過去最多の23カ国の閣僚を含む関係者が参加。コロナ禍においても水素社会構築に向け、世界の気運の維持拡大と脱炭素化における水素の役割や技術開発などの重要性について認識を共有しました。

当社からは、水素ステーション整備をテーマに水素事業の取り組みや国内および米国での水素ステーションの整備状況について紹介しました。

※当日の様子はこちら



水素閣僚会議2020に出席した当社代表取締役会長兼CEO 牧野 明次

▶ 2030年のCO₂フリー水素商用化を目指す 日豪間の水素サプライチェーン構築「HySTRA(ハイストラ)」

輸入が困難なことから未利用エネルギーとなっている褐炭。豪州にあるこの褐炭を有効活用し、CO₂フリー水素を製造、輸送・貯蔵、利用するサプライチェーン構築に向けた日豪間での実証プロジェクトに当社は2016年の設立当初より参画。今年の6月には、実証用の輸入基地が神戸空港島に完成し、試験運用を開始しました。2021年には、初の褐炭由来の水素製造及び液化水素運搬船での輸送試験実証を行うべく、各社が連携し取り組んでいます。



神戸空港島に完成した液化水素貯蔵・揚荷施設

▶ 国内外で広がる水素ステーションの設置

政府が発表した「水素・燃料電池戦略ロードマップ」では、水素ステーションを2020年度までに160カ所、2030年度までに320カ所を整備することを掲げています。

当社は、現在国内38カ所、米国で4カ所で運営しており、今年度までに新たに国内に15カ所を開所する

予定です。11月12日にはトヨタ自動車(株)と共同で米国カリフォルニア州に新たに7カ所の水素ステーションを開設すると発表しました。将来的には、カリフォルニア州を中心に20カ所までステーションの運営を拡大する予定です。



イワタニ水素ステーション 羽田空港



カリフォルニア州サンタクララに建設予定の水素ステーションのイメージ

▶ 水素に関して詳しくご覧になりたい方はこちら「水素エネルギーハンドブック」▶

